参考資料2

学校現場における安全かつ主体的なAI活用環境整備

令和9年度要求・要望額　884億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　884億円
（前年度予算額　4億円）
令和7年度補正予算額　41億円

文部科学省

課題及び方向性

- 次期学習指導要領は、**深い学びの実装や多様性の包摂を目指しており、AIはその実現可能性を一層高める技術**である。一方、教職員のAI利活用は国際的にも**55か国中54位と低位**（※）な状況。また、利活用に当たっては、**プライバシーやセキュリティ等の一般的なリスク**に加えて、過度に学習過程をショートカットすること、主体性を失うことなど**教育特有のリスクも存在**しており、これらの**リスクを踏まえたいわゆる「ガードレール付き」のAI等の実装・利活用を加速**させることが重要。
- また、**リスクへの対応として早期に「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」の改定**を行い、**今後も機動的に見直し**を行うとともに、ガイドラインに沿った**教育分野におけるAIの実装事例を創出**する。これらの事例が適切に実装・横展開されるよう、学習指導要領や教科書等の**公共性の高いデータの整備**を行うとともに、**学校現場におけるセキュリティが確保されたインフラ整備を一層進める**ことが必要。

※出典：OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2024より

【骨太方針2026（令和8年7月17日閣議決定）】
ＡＩの社会実装が目前に迫る中、児童生徒の発達段階に応じたＡＩ活用の指導を後押しし、不確実で変化の速い社会を生き抜ける人材を育てる。**学校向けＡＩ指針を速やかに改定する。国策としてＧＩＧＡスクール構想を推進し、安全かつ主体的なＡＩ活用に向けた環境整備や実証研究等を進め、先進事例の創出・横展開を図る。**

事業①：全国的な教職員向け研修及びAI利活用のリスクに関する調査　5億円

- 令和8年度中に改定予定の**ガイドラインを周知**するとともに、**学校現場におけるAIの基本的な仕組みや活用に当たってのリスク、それらを踏まえた利活用の具体例等**について、全国の**教職員に研修等の機会を提供する。**
- また、日々進化するAIについて、AISI等の関係機関とも連携しつつ、**技術の進展を情報収集する**とともに**学校現場におけるリスクに関する知見等を収集・発信するための調査研究**を実施。

事業②：教育分野に特化したアプリケーションの実証研究事業　9億円

- 過年度の実証事業や諸外国の動向においても、学習分野における**リスクを低減するための「ガードレール」付のAIをはじめとする、教育分野に特化したAI**の有用性が示唆されている。
- 教育分野へのバーティカルAIの実証研究を、**①深い学びの実装、②多様性の包摂、③教職員の負担軽減・学校現場における働き方改革、④先端技術・新たな技術の活用**、の4領域で構成し、実証研究を大規模に実施。

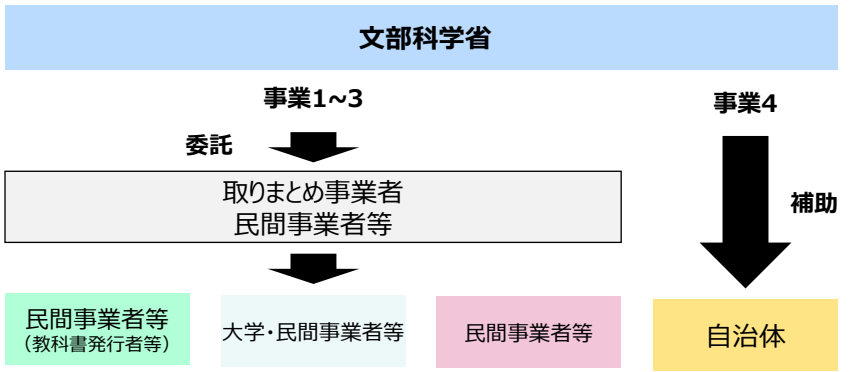
事業③：教育分野に必要な基盤的なデータ整備　92億円

- 教育分野におけるデータは、AIを適切に利活用する際に不可欠な一方で、現状、**紙での管理やPDF形式等での保存も多く、AI活用の前提として必要な構造化や機械可読化がされていない**。
- そのため、国等が作成をしている**学習指導要領や解説、参考資料等についてのデータを機械可読化・構造化する**。また、著作権者等の権利に十分配慮しつつ、**自治体等が有している指導案のデータや教科書発行者が有する教科書等のデータを整備し、その利活用に関する実証・実装を推進**する。

事業④：AI利活用に向けたクラウド環境整備　778億円

- 学校において、教職員や児童生徒がAIを安全かつ主体的に活用できる環境を整備するためには、インターネットを活用したクラウド環境を前提に、**情報セキュリティが適切に確保されたインフラが不可欠**である。
- 過年度の実証研究の成果も踏まえ、適切なアクセス制御やデータ保護等のセキュリティ対策を講じることにより、特に、**教師の働き方改革にも資するよう、教職員が安心してAIを校務に活用できる環境を整備**する。

事業スキーム



（担当：初等中等教育局参事官（デジタル学習基盤担当）付）

学習指導要領改訂を見据えた 情報活用能力の抜本的な向上

令和9年度要求・要望額　13億円
（前年度予算額　3億円）
令和7年度補正予算額　4億円

文部科学省

現状・課題

我が国を担う全ての子供たちの情報活用能力を抜本的に向上するためには、情報活用能力育成の「要」として創設する、小学校総合の「**情報の領域**」や中学校の「**情報・技術科**」、これらを踏まえた内容を高度化する高等学校情報科を**全国で確実に実施することが不可欠**。

一方で、担当教員の不足など指導体制上の課題があることから、国は、学校現場に対応を委ねることなく、教材開発や研修をはじめ**必要な条件整備を責任を持って直ちに進める**必要がある。

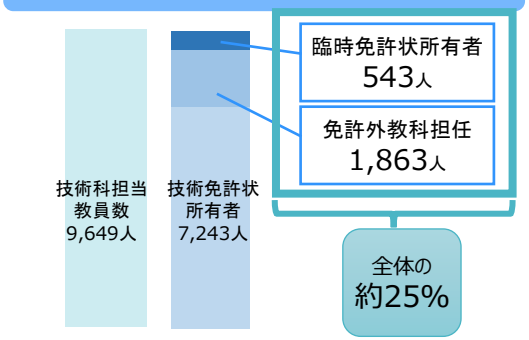
中央教育審議会で議論されている
次期学習指導要領で想定される授業時数の考え方

小学校総合「情報の領域」			
3年	4年	5年	6年
各学年最大30コマ程度		各学年最大35コマ程度	

中学校「情報・技術科」		
1年	2年	3年
各学年最大70コマ程度		最大35コマ程度

※小学校総合における「探究の領域」と「情報の領域」はそれぞれ標準授業時数を設定する
※現行の中学校技術・家庭科の技術領域に含まれる内容を含む標準授業時数
※小学校総合は情報の領域については新たに設ける。中学校「情報・技術科」の現行の「技術・家庭科」の技術分野は中学校１年生・2年生はそれぞれ35コマ、中学3年生は17.5コマである。

全自治体における**免許状保有状況（R7）**



※文部科学省「中学校技術・家庭科（技術分野）の指導体制に関する実態調査（令和7年度）」

事業概要

1 情報活用能力の抜本的向上のための実践・調査研究　7億円

- 教師が小学校総合「情報の領域」、中学校「情報・技術科」に関する新たな学習内容を**過度な負担なく指導できる**ようにするための**学習者用教材を開発**する。
- 教材の**実践・検証により質の向上を図り**、先行実施※期間も含めて**どの学校でも確実に情報活用能力の育成**が図られるようにする。
- 児童生徒の情報活用能力を**定期的に測定・把握するための調査研究**を行う。

※全面実施を待たずして部分的な指導が可能となるよう、令和10年度以降、段階的に新教科・領域を先行実施するための経過措置を講ずる方向で検討

2 情報活用能力の育成・情報モラル教育に関する指導充実のための総合的な支援　5億円

- **研修用動画の作成や研修等の提供**、それらを活用した自治体の指導体制強化のための**ネットワークづくり**や**複数校指導・遠隔授業等の体制の工夫に関する支援**を行い、**すべての担当教員の指導力向上**を図る。
- 情報モラルを育成するための**動画教材等の充実**や**教員の指導力向上に向けた研修**等を行い、**情報モラル教育を推進**する。
- 自治体等の課題解決に向けた**各種専門家派遣による相談体制を構築し、伴走支援**を行う。
- **外部人材の活用などの調査研究**等を行い、**地域の実情に応じた指導体制の構築**を図る。

3 中学校技術科における免許法認定講習の強化等　0.７億円

- 全国の認定講習受講希望者がオンラインで負担なく受講できる**認定講習プログラムを開発・運用し**、**中学校技術科の免許取得を促進**するとともに、教員の**指導力向上**を図る。
- 創設される中学校「情報・技術科」における**免許制度の在り方に関する議論を踏まえ、必要な研修や講習の内容等に関する調査研究を実施**し、**教員の計画的な養成・確保**を図る。

※その他、教師不足対応に資する教員定数改善として、中学校技術科の免許を追加で取得するための加配定数を新設

指導体制の強化を総合的に支援し、情報活用能力の抜本的向上を確実に実現する

（担当：初等中等教育局参事官（デジタル学習基盤担当）付）

学習指導要領改訂を見据えた 情報活用能力の抜本的な向上①

令和9年度要求・要望額　13億円
（前年度予算額　3億円）
令和7年度補正予算額　4億円

文部科学省

事業内容

1 情報活用能力の抜本的向上のための実践・調査研究　7億円

(1) 情報活用能力育成のための実践研究

情報活用能力の抜本的向上に係る方向性を踏まえ、次期学習指導要領で強化・充実を目指す情報教育を、先行実施※期間も含め、教師にとって過度な負担なく全国どの学校でも確実に実施できるよう**学習者用教材を開発**する。
また、実証校において、開発教材及び授業等での情報活用能力の育成等の**実践・検証**を行う。
※全面実施を待たずして部分的な指導が可能となるよう、令和10年度以降、段階的に新教科・領域を先行実施するための経過措置を講ずる方向で検討

(2) 情報活用能力の把握に関する調査研究

学習の基盤となる資質・能力である**「情報活用能力」を、児童生徒がどの程度身に付けているかを定期的に測定する**ため、小学校・中学校・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査の実施に向けた調査・研究を行う。

(1) 1か所（民間事業者等への委託）×5.8億円



(2) 1か所（民間事業者への委託）×1.3億円

2 情報活用能力の育成・情報モラル教育に関する指導充実のための総合的な支援　5億円

(1) 小・中・高における情報活用能力育成のための指導力向上にむけた研修の充実支援

次期学習指導要領の確実な実施に向けて、教師の指導力向上にも資するよう、**①教師等の指導力向上のための研修用授業解説動画の作成、②研修の提供**、及び**③それらを活用した自治体の指導体制強化のためのネットワークづくりや複数校指導・遠隔授業等の体制の工夫に関する支援**を行う。

(2) 情報モラル教育推進事業

SNSやインターネットを利用する際に普段から意識すべきルールやマナーに関することや直面する諸課題（偽・誤情報やディープフェイクなど）について、児童生徒が自ら考え、解決できる力を身に付けることを目指し、**授業等で活用できる各種動画教材等の充実**や教員の指導力向上に向けた**指導者セミナーの開催、研修動画の作成**を行う。

(3) 学校DX戦略アドバイザー事業

１人１台端末の利活用等に関する**各種専門家による相談体制を構築**し、自治体等の課題解決に向けて伴走支援を行う。

(1)(2)(3) 1か所（民間事業者等への委託）×3.8億円
1か所（民間企業等への委託）　×0.5億円



(4)情報活用能力の指導体制強化に向けた各種調査研究

地域の実情に応じた持続可能な指導体制の構築に資するため、以下に関する調査研究・実証研究を実施する。
①AIなど先端の情報技術の指導に関する民間企業や大学等の**外部人材の効果的な活用の在り方**
②情報活用能力育成に必要な**デジタル加工機等の効果的な活用や整備の在り方**
③**ICT支援員等を活用した効果的な指導体制の在り方**

(4)
①：1か所（民間事業者等への委託）×0.4億円程度
②・③：2か所（それぞれ1か所（民間事業者等への委託））×0.1億円程度

（担当：初等中等教育局参事官（デジタル学習基盤担当）付）

学習指導要領改訂を見据えた 情報活用能力の抜本的な向上②

令和9年度要求・要望額　13億円
（前年度予算額　3億円）
令和7年度補正予算額　4億円

文部科学省

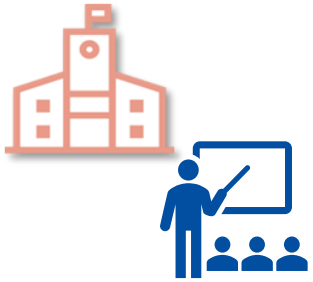
事業内容

3 中学校技術科における免許法認定講習の強化等　0.7億円

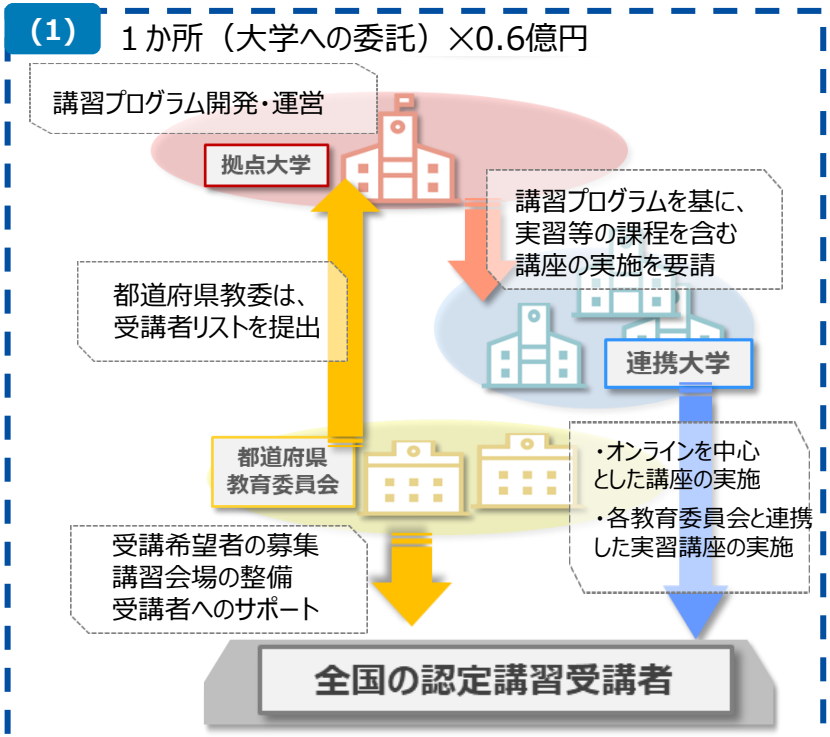
(1)オンラインを中心とした免許法認定講習（中学校技術科）の実施

中学校技術科の複数免許取得促進を目的とし、**全国の免許法認定講習受講希望者がオンラインで負担なく受講できるようにする**ため、**拠点大学における認定講習プログラムの開発・運用や環境整備を支援**する。

- オンラインを前提とした認定講習プログラムの開発・運用
- 認定講習プログラムを全国展開するための環境整備
- 中学校技術・家庭科（技術分野）担当教員の免許状保有者の改善に向けて、
  令和９年度においては800名を受講可能に
  ※R8年度受講者：定員600名を上回る656名が受講予定（7月末時点）



※その他、教師不足対応に資する教員定数改善として、中学校技術科の免許を追加で取得するための加配定数を新設



(2)中学校「情報・技術科」の創設に向けた研修等の在り方に関する調査研究

創設する中学校「情報・技術科」のうち、特に情報技術領域を指導できる教員の不足といった課題等を踏まえ、平成15年度の高校「情報科」創設の際の取組も参考としつつ、「情報・技術科」をすべての中学校で着実に実施できるようにするため、**教員の計画的な養成・確保**のための**免許制度の在り方に関する検討を踏まえ、必要な研修や講習の内容等に関する調査研究を実施**する。

(2)
１か所（大学等への委託）×0.1億円

（担当：初等中等教育局参事官（デジタル学習基盤担当）付）